

## 食品業界における原材料高と業界再編の行方

### 【ポイント】

1. バイオ燃料の需要増加に伴い、食品の原材料価格が軒並み急上昇している。
2. 食品メーカーの一部では値上げの動きが始まっているものの、個別メーカーの企業努力だけでは原材料価格の上昇をカバーしきれない可能性がある。
3. 更なるコスト上昇が生じた場合、業界をリードする大手企業には、国内再編の主導や海外企業を巻き込んだ大型 M&A も求められる。

### 1. 世界的な資源価格上昇時代が到来

昨年来、原油や非鉄金属、穀物などの資源価格が世界的に急騰している。その背景には BRICs 諸国の著しい経済成長や投機的資金の流入など、ある程度は循環的な要因が影響しているものと思われる。ただ、穀物市場については世界的な地球温暖化防止を目的としたバイオ燃料の需要が中長期的に高まることが予想され、一時的な市況反落があったとしても基本的な上昇基調は崩れないものと思われる。

また、穀物市況の上昇は間接的に他の耕作物や畜産物の価格にも伝播しており、世界各地における天候不順も重なって世界的な農作物インフレの様相を呈している。さらに、バイオ燃料政策を強化する米国や経済成長に伴って食料消費大国となりつつある中国など、各国が食料資源政策を進展させる中でわが国は遅れをとっており、食料自給率の低い日本の食卓に及ぼす影響も無視できなくなっている（図表 1）。

一方、日本国内では食品の安全・品質を脅かす事例が相次いでおり、トレーサビリティの充実や輸入食材に対するチェック機能の強化が求められている。また島国の特性から従来は盛んであった水産業においてもグローバルな漁獲規制や欧米や中国における消費拡大によって日本の「買い負け」が指摘され、水産資源でもわが国の調達力低下が進んでいる。

このように世界的な資源価格、特に食料に関わる品目のインフレ傾向の中で、安全・品質にこだわりながらも輸入に頼らざるを得ないというわが国のジレンマは、食品メーカーの経営にとっても大きなリスク要因となっている。

図表 1. 主要先進国の食料自給率

	(%)
フランス	130
米 国	119
ドイツ	91
英 国	74
スイス	54
韓 国	50
日 本	40

(資料)農林水産省「食料・農業・農村白書」

(備考)数値は2002年ベース

## 2. 個別メーカーでの企業努力には限界

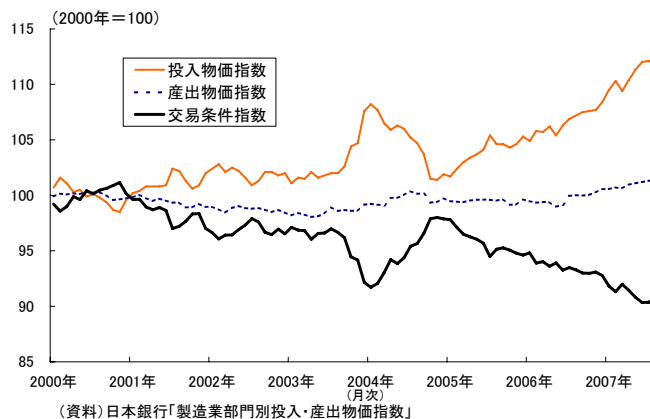
一部の食品メーカーでは、急激な原材料高を受けて特定品目（ハム・ソーセージ、マヨネーズ、食用油など）の値上げを実施している。但し、値上げが可能なものは高シェアでかつ原材料コストの上昇をユーザーに説明しやすいものに限られており、冷凍食品や飲料など競合メーカーが多く特売が常態化している品目ではなかなか値上げが浸透しにくいものと思われる。

また、人員削減や工場統廃合などによるコストダウン効果も徐々に限界に近づきつつあり、さらなる原材料高となった場合には個別企業ベースでの自助努力ではカバーできなくなる恐れがある。さらに小売業界の統合が加速していることからユーザー側の価格交渉力が高まっており、参入メーカー数が多く低価格のPB商品（小売業者などの独自ブランド商品）が多い加工食品業界には特に厳しい環境となろう。

参考までに食料品の交易条件指数（製造業の産出物価指数を投入物価指数で除したものの）の推移を見てみると（図表2）、2005年以降悪化ペースが加速しており、原材料コストの上昇に販売価格が追いついていない実態が明らかである。品目別では大豆、とうもろこし、植物油、果汁などの投入指数の上昇が目立っており、小麦についても4月から政府による輸入小麦の引渡制度が変更されており、10月には大幅な価格引き上げが実施される。

なお、日本人の食の欧米化によって畜産物、油脂などの摂取割合が増えているが（図表3）、飼料や原料も含めて大半を輸入に依存している品目が多い。これらの品目は主要生産国のバイオ燃料政策や自国消費の拡大による需給面での影響が大きく、食品メーカーとしてはコスト上昇のみならず安定調達リスクも問題となろう。

図表2. 食料品の交易条件指数推移



図表3. 食料自給率と摂取割合の変化

	自給率(%)		摂取割合(%)	
	1965年度	2005年度	1965年度	2005年度
コメ	100	95	44	23
魚介類	110	57	4	5
果実	90	41	2	3
砂糖	31	34	8	8
畜産物	47	17	6	15
小麦	28	14	12	12
油脂	31	13	6	14
大豆	11	5	2	3

(資料) 農林水産省「食料需給表」、「食料・農業・農村白書」

(備考) 畜産物の自給率は輸入飼料による生産部分を除く。

摂取割合とは、品目毎の摂取量を食料全体の摂取量で除した割合。

### 3. 業界再編の行方

昨年以降、投資ファンドによる食品メーカーの再編をはじめ、国内同業メーカー同士の合併が活発になってきた。自力でのコストダウンが限界に近づいている状況において、これまでは業界内での生き残りや合併によるシナジー効果を期待した再編が増えていた。しかしながら、本年6月の株主総会において多数の買収防衛策導入が可決される一方で、投資ファンドによる株主提案が否決されるなどファンド主導の再編は沈静化するものと思われ、今後は大手メーカー主導による以下のような新たな業界環境の変化が予想される。

#### ①業界トップ企業が値上げを表明し他社が追随

ビール、加工食品、パンなどのトップシェア企業が値上げを断行し、業界を挙げて原材料高の価格転嫁を実施。消費者の抵抗は大きいものの、値上げが浸透できれば業界環境は改善。但し、主に中小メーカーがOEM生産（相手先ブランドの生産）をしているPB商品については、小売業者が利幅を削って低価格維持を続ける可能性あり。

#### ②キャッシュリッチな大手企業を中心とした国内再編が加速

小売業界の統合に対抗しメーカー側でも大規模な統合が実現する一方、原材料高と小売業者からの低価格圧力に耐えられない中小メーカーは淘汰が進む。中小メーカーの淘汰が進み大手メーカーが価格転嫁しやすくなると、最終製品が値上げされ販売数量減が予想されるものの、過度な価格競争や新製品の乱発がなくなり業界秩序は回復。

#### ③大手メーカーが海外展開を加速

大手ビール、加工食品メーカーなどが海外におけるM&Aを本格化。或いは海外のグローバル食品メーカーが日本企業のM&Aに乗り出す。大手と中小企業、外資系と日系企業といった二極化が進むものの、原材料調達力の強い企業の誕生により輸入原材料の安定調達リスクが軽減され業界全体として見ればプラス。

既に一部の品目では値上げの動きが出ているが、少子高齢化によって市場拡大が期待できない中で更なるコスト上昇が生じると値上げによる対応にも限界がある。その場合、日本の食品業界をリードする大手企業には、国内再編の主導や海外企業を巻き込んだM&Aなど、思い切った経営判断が求められよう。

(富国生命投資顧問(株) アナリスト 日比 勝己)